

現代シリアの社会変動と政治権力構造

—— 政治エリートの交替 (1946~63年) ——

木 村 喜 博

はじめに

- I 経済発展の構造——資本主義的生産の展開
 - II 社会構成の変化——新しい社会グループの出現
 - III 社会変動と政治エリート
- 結びにかえて

はじめに

シリアの歴史は1946年の独立^(注1)から60年代初頭にかけて大きく転換した。独立によってフランス委任統治から脱却したシリアは、一時期自由主義体制の時代を迎えたが、間もなく社会主義体制へと転換していった。

独立期のシリアは、経済・社会の近代化を図り近代国家の建設を試みた。この近代化の過程は、シリア社会の経済的ならびに社会的構成を大きく変えることとなった。前近代的な農業社会は近代的な社会へと変質した。オットマン帝国時代からの遺制である封建的な社会関係の基底にある経済社会構造は、独立期の資本主義的な発展によって瓦解した。これは、また同時に、教育などの社会改革とあいまって社会の流動化を大きく促進した。これら社会変動のプロセスは、さらにこのプロセスに対応して政治権力状況をも変化させた。

本稿では、独立から60年代初頭にかけてシリア史が体験した社会変動のプロセスを、経済的、社

会的、および政治的側面から明らかにすることを課題としている。

社会変動の経済的側面として、まず、この時期における経済発展の過程をフォローする。そして、この期間に展開された資本主義的生産の浸透によってもたらされた経済構造の変化を概略する。

次に、この経済発展の過程と並行して生じた社会構成の変容をとりあげる。ここでは、この社会構成を社会諸グループの相互関係という視点から捉える試みをしてみたい。この方法によれば、前近代的な農業社会における社会グループは、封建的な土地貴族、商人、および農民に分類できる。この前近代的な社会構成は、資本主義的な経済発展や教育の普及などによって変容をうけ新たな社会構成を生み出すこととなった。ここでは、これら近代化の過程において現われた新しい社会グループを描写することとする。

経済・社会状況の変化は、第3の側面である政治状況をも大きく変化させた。筆者は、この問題を政治権力状況にたいする社会変動の影響という視点からとりあげる。そして、この政治権力状況の変容をとくに政治エリートの交替として把えることとする。具体的には、伝統的エリートの没落と新しいエリートの台頭のプロセスを史実に即して把握することになる。かくしてここでは、伝統

的エリートの没落過程の解明が基本的なテーマとなる。

以下、上記三つの側面における変化を相互に関連させて捉えることによって、独立期から1960年代初頭にかけてのシリアの社会変動のダイナミズムを説明してみたい。

(注1) シリアの独立は、フランス委任統治府に派遣された総代表カトルー (Georges Catroux) 将軍によって1941年6月に宣言された。しかしながら、フランス委任統治軍が撤退しシリアが完全な独立を達成したのは1946年4月である。シリア政府もこの時 (1946年4月17日) をもって「シリアの独立」としている。

I 経済発展の構造

——資本主義的生産の展開——

独立期におけるシリア経済は農業が基軸であった^(注1)。工業は伝統的な手工業が主流を占め、近代的な工業の発展は30年代ごろから始まり、40年代、50年代に大きな成長をみた。この時期における経済発展の構造を農業と工業について以下概観してみる。

1. 農業の展開

独立時における農業は、まだ自然の恩恵に依存した状況にあり開発の余地が大きく残されていた。耕作可能な土地や灌漑可能な土地が未開発のまま残されていた。

農村では封建的な社会関係が一般的であった。国家権力は、基本的には封建的な土地貴族の掌中にあり、かれらは自らの基盤を強固にし拡大しようとしていた。農民は、その対極で被搾取者として抑圧されていた。

外国資本の農業にたいする影響は、独立前と同様この時期になっても依然として大きかった。この外国資本の影響力は、シリアの通貨制度がフラ

第1表 耕地面積の推移

(単位: 1,000ha)

年次	灌漑地	非灌漑地	計
1946	284	2,006	2,290
1953	509	3,160	3,669
1954	514	3,520	4,034
1955	590	3,513	4,103
1956	682	3,908	4,590
1957	583	4,066	4,649

(出所) Badr al-Dīn al-Sibā'i, *adwa' 'ala al-ra's-māl al-ajnabi fī sūriya (1850-1958)* [シリアにおける外国資本について (1850~1958)], Damascus, 1967, p. 391.

ン圏から離脱する^(注2)まで弱体化することなく維持されてきた。

第二次世界大戦は農業の発展にとって大きな刺激となった。新しい戦争状況のもとで食料や原料などシリアの農業生産物にたいする需要がきわめて大きくなった。シリアは、国内需要および連合駐留軍の需要を賄ねばならなかった。そして、これらの需要を越える生産物は近隣アラブ諸国に輸出していた。戦争後においても農業生産物にたいする需要はきわめて大きく、この需要を満たすために耕地が大幅に拡大された。また、農業機械や肥料の使用が普及し、灌漑の拡大と改良が実施されるようになった。独立から1957年までの耕地面積の変化は第1表に示すとおりである。

独立後10年間で耕地面積は約2倍に増加した。この耕地面積の増加は、非灌漑地のみならず灌漑地をも含んでおり、両者とも約2倍に増加した。この灌漑地の増加は、国家による投資よりも個人による投資によってもたらされた。耕地の灌漑に発動機を使用するようになったのは戦争後のことである。この灌漑用発動機の台数は、1950年には2780台にまで達した^(注3)。農業機械、化学肥料、および灌漑用発動機などの使用はこの期間に飛躍的に発展した (第2表)。これら農業における機械

第2表 農業機械、肥料の普及状況

年次	トラクター	ポンプ 発動機	脱穀機	輸入 化学肥料 (トン)
1946	230	45	157	?
1953	1,115	8,687	627	11,340
1954	1,454	9,181	661	15,561
1955	1,786	13,267	693	25,074
1956	2,074	15,824	787	24,074
1957	2,792	16,949	818	25,069

(出所) 第1表に同じ (p. 392)。

の使用と化学肥料の普及は、単位当り収量を大きく上昇させた。

この期間に開拓された耕地の大半はジャジーラ県に集中していた。この地域では戦争による農産物需要の増大、フランス植民地主義の力の弱化、フランス委任統治の終了、民族政権の誕生などが契機になって開発が進められ、資本が投下され、雇用労働が拡大した。

農地の所有状況には根本的な変化がみられなかった。農地改革の必要が認識されながらも、フランス委任統治期からの農地所有状況は独立期になっても基本的に維持されていた^(註4)。逆に、大農地所有者層の代弁者が掌握した政治権力はこの土地所有を確固たるものとし、かつ拡大するための重要な梃子となっていた。この農地所有の基本的な構造は、1958年の農地改革まで存続した。民族ブルジョアジーの成長は、この時期には、まだ初期的な段階にあり、政権を掌握しながら農業の発展を阻害し国内の市場を狭小にしている封建的な諸関係を打ち壊すまでにはいたらなかった。民衆の階級的闘争が意識され組織されてくるにつれてこれらブルジョアジーや封建的な土地貴族は民衆に対抗するために提携するようになった。この農地所有に関する基本的な骨格が変化を受けるのは、農地改革によってである。

この改革により農業生産関係に新しい変化がみ

第3表 主要農作物の生産

(単位: 1,000トン)

年次	小麦	大麦	レンテ ル豆	ソル ガム	綿花	砂糖 大根	オリ ーブ
1950	830	322	27	76	38	—	19
1951	510	155	30	24	100	3	90
1952	900	467	51	106	176	55	33
1953	870	472	63	124	126	50	49
1954	965	635	53	114	221	51	36
1955	438	137	37	71	233	35	29
1956	1,051	462	75	75	253	45	78
1957	1,354	721	36	52	292	61	38

(出所) 第1表に同じ (p. 398); Syrian Arab Republic, *Statistical Abstract*, 1951, pp. 257-273.

られるようになった。農業機械や雇用労働の普及、および貨幣商品経済の浸透などの結果により農村にも資本主義的な関係が芽生えてきた。戦争は、貨幣商品経済の浸透にとって大きな刺激剤となった。輸入がほとんど停止する一方、農業生産物にたいする需要が急増した。これは、自給経済にとって大きな衝撃となった。そして、農業機械や雇用労働の普及はますます発展し資本主義的な関係^(註5)が一層進行した。この傾向はとくにジャジーラ県とユーフラテス県で顕著であった。

このような変化は、農業生産にも反映した。この時期に工芸作物の相対的重要性が大いに高まった。とくに、国内需要の増大と輸出の伸びによって綿花栽培にたいする依存度が大きくなった。フランス委任統治期には穀類の生産が主体で、その作付面積は全耕地面積の72.7% (1931~37年平均) を占めていた。当時、工芸作物の栽培は耕地面積のせいぜい3%を占めるにすぎなかった。戦争中は穀物の需要が増大した結果、その価格が上昇し生産が発展したが、工芸作物の生産は停滞傾向を示した。しかし、戦争が終結すると工芸作物の生産は再び相対的に重要性を増してきた^(註6)。

工芸作物の発展のなかでもっとも重要なものは綿花と砂糖大根の生産である。独立から50年代初

頭にかけてジャジーラ県とユーフラテス河流域の処女地の開発と結びついて、綿花と砂糖大根の生産が大きな発展をみせた。綿花の作付けは、1950～51年にかけて、おりからの朝鮮戦争の勃発にともなう綿花価格の上昇とあいまって、急激に発展した^(註7)。さらに、砂糖大根も同時期に新しい作物として普及した。このユーフラテス河流域およびジャジーラ県の処女地の開発における綿花と砂糖大根の生産の発展は、シリアにおける農業ブルジョアジーの発展の過程でもあった。

この時期における主要農作物の生産状況は第3表にみることができる。穀物の生産の伸びに比べて綿花や砂糖大根の生産の伸びがきわめて大きかったことがわかる。

灌漑網の発達による耕地面積の拡大、機械の利用や化学肥料の普及による単位収量の上昇、近代的な農業経営の導入、および第一次、第二次世界大戦中の農産物価格の上昇や朝鮮戦争による綿花需要の増大などは、この時期の農業の発展や農業ブルジョアジーの成長に大きく貢献した。

2. 工業の展開

工業の発展は、フランス委任統治期には多くの制約を受けていた。この状況は、独立期になっても継続していたが、政府による工業保護育成政策が実施されるようになって、この制約の影響力は次第に弱まってきた。その結果、とくに1950年代にかけて国内工業が開花してきた。

シリアにおける工業の発展は、フランス委任統治期から次のような問題を抱えていた。①近代的な工業に必要とされる燃料が石油にしろ石炭にしろ欠如していた。②金融機構が外国資本によって支配され、その活動は外国の利害を優先していた^(註8)。③封建的土地貴族や大土地所有者に蓄積された資本は、民族工業などの生産部門に投資され

ず他の用途に費消されることが多かった。④シリアの工業は軽工業で、近代的な工業に必要な機械、設備資材、およびこれらの交換部品などの製造ができなかった。それゆえ、これらの機材・部品は先進資本主義国とくに帝国主義国に依存せざるをえず、その結果民族工業の発展が結局は帝国主義国に益するという矛盾に直面していた^(註9)。

シリア工業が直面していたこれらの状況にたいし、政府は保護奨励政策を実施して民族工業の育成に努めた。

民族工業育成のために政府が実施した最大の貢献は企業にたいする融資である。これは、1949年から開始され1952年に一時中止されるが1954年に再び復活された。1949年から1952年1月までの3年間に政府が実施した工業融資は18件で、その額は2360万シリア・ポンドに達した。

民族工業を保護し奨励するための方策も講じられた。1950年にレバノンとの関税同盟を破棄することによって、ベイルートの商業ブルジョアジーからダマスカスを中心とする国内のブルジョアジーを保護した。これによって政権を掌握していたブルジョアジー^(註10)はその階級的利害に適した経済・金融政策をとることとなった。かくして1952年に発布された関税法は、さらに民族工業を保護育成し、その発展を奨励することとなった^(註11)。

すでに指摘したような悪条件にもかかわらず、このような政府による関税保護や工業融資などの政策は農業生産性の上昇や戦争を契機とした商人層の資本蓄積の増加などと相まって民族工業の発展をもたらした。地主などは主として製粉業、植物油工業、缶詰工業、皮革など農産物加工プロジェクトを中心に投資した。また、戦争によって大幅な富を蓄積した商人たちは伝統的な産業である繊維部門に投資するとともに、ガラス、セメント、

第4表 シリアにおける工業投資

(単位: 100万シリア・ポンド)

年次	投資額	年次	投資額
1943	0.77	1951	5.00
1944	0.35	1952	1.16
1945	14.00	1953	4.06
1946	58.20	1954	19.13
1947	3.70	1955	25.55
1948	9.00	1956	28.02
1949	7.10		
1950	0.75	合計	176.79

(出所) 第1表に同じ (p. 405)。

化学工業などの新規の分野にも投資した。

この期間の工業投資の推移は第4表によってみることができる。

近代的な工業にたいする投資は、フランス委任統治期の1920～43年には2171万シリア・ポンドにすぎなかったのにたいし、独立期の1943～56年のわずか14年間にこの投資額は1億7679万シリア・ポンドへと飛躍的に増加した(注12)。1943～56年の投資をみると、フランス委任統治軍が駐屯していた1945年までの時期にはまだ緩慢であったが、駐屯軍が撤退してから軍部のクーデターが遂行される1949年までの時期には飛躍的な伸びをみせた。1946年における急激な投資の伸びには、戦争による蓄積が大きく影響している。そして、軍事クーデターが頻発した1949～54年の軍事政権期には一時停滞傾向を示すが、1954年以降議会民主制が復活するや再び増加した。

これと併行して運搬手段や機械・設備資材などの輸入も増加した(注13)。

このようにして成長してきたシリアの工業は次のような特徴を有していた(第5表)。

①投下資本、労働者数、企業数のどの点からみても紡績・織物工業が基幹をなしていた。

②投下資本の順位をみると、紡績・織物部門が第1位で、これに植物油、繰綿、セメント部門が

第5表 主要な工業部門の活動状況(1954年)

活動分野	年間生産量	企業数	労働者数	資本金 (100万シリア・ポンド)
紡績・織物	2.6万トン	797	20,000	40.0
ストッキング製造	1,700万足	85	810	5.0
セメント	24.9万トン	2	650	15.0
繰綿	7.27万トン	111	3,000	15.0
ガラス	1万トン	1	335	7.0
トリコット	57万個	207	350	5.7
皮革	30万皮	50	2,700	2.0
植物油	1.65万トン	20	2,800	25.0
石ケン	1.23万トン	59	600	10.0
製糖	3.57万トン	1	800	12.0
缶詰	0.37万トン	2	300	4.0
マッチ	35万箱	7	350	2.0
菓子	29.7万足	4	125	3.0
菓子類	350トン	310	3,500	2.5

(出所) 第1表に同じ (p. 410)。

次ぎ、さらに製糖、石ケン、ガラス部門がくる。

③労働者数の順位をみると、紡績・織物部門が突出している。これに次いで、繰綿、皮革、植物油部門がくる。

④企業数でも、紡績・織物部門が圧倒的に多い。これに次いで菓子製造、トリコット、繰綿、ストッキング製造部門がくる。

これらの特徴とともに、1950年代前半における建築分野の繁栄を指摘しておかなければならない。この時期における民間セクターの投資の約4割が建築にたいするものであった。しかも、その大半は富裕者階級の住居(ダマスカスに集中)にたいするものであった(注14)。

工業の発展はダマスカス、アレッポという大都市に集中した。1956年におけるこれら工業発展の地理的分布をみると、株式会社形態をとった企業のうち会社数にして5割強、資本金にして約5割がダマスカスに集中していた。また、会社数の3割、資本金の3割強がアレッポに存在した。このダマスカスとアレッポの2大都市に工業のほぼ大半が集中していた。この他では、地中海沿岸のラ

タキア、内陸中央部のホムス、ハマ、ユーフラテス河沿い砂漠中央部のディーリ・ゾールなどの都市に分布した(注15)。

(注1) この指標として国内純生産NDPに占める農業の比率をみると、1958~61年の不況期を除いて約33~40%であった。NDPに占める工業の比率も除々に上昇してはいたが、NDPの形成における基本的な役割は農業によって担われていた。

NDPの推移(要素価格表示, 1963年固定価格)
(単位: 100万シリア・ポンド)

年次	(1) NDP全体	(2) 農業NDP	(3) 工業NDP	(2)×100 (1)	(3)×100 (1)
1953	2,264	873	285	38.6	12.6
1954	2,624	1,049	328	40.0	12.5
1955	2,496	817	368	32.7	14.7
1956	2,789	1,047	364	37.8	13.1
1957	2,801	1,109	386	39.6	13.8
1958	2,726	827	432	30.3	15.8
1959	2,611	693	455	26.5	17.4
1960	2,576	565	470	21.9	18.2
1961	2,831	767	475	27.0	16.8
1962	3,543	1,227	501	34.6	14.1
1963	3,509	1,127	532	32.1	15.2

(出所) Syrian Arab Republic, Central Bureau of Statistics, *Statistical Abstract 1971*, pp. 481-485より作成。

(注2) フランス委任統治以前のシリアでは、トルコ紙幣(ポンド)とエジプト・ポンドが流通していた。フランスは委任統治を開始するや否や、フランス・フランを基礎に新しい通貨シリア・ポンドを流通させた(1920年3月31日の布告第129号)。シリア通貨は、これ以降、フランス・フランに従属することとなった。シリア通貨がフランス・フランから独立するのは第二次大戦後になってからのことである。シリア政府は、1948年2月、フラン圏からの離脱を宣言した。これが最終的に法的関係として処理されたのは、1949年2月7日に調印されたフランス=シリア協定によってである。シリアの通貨・金融制度史については、Ashsbe George, *al-nizām al-mālī fi sūriya* [シリアの金融システム], Damascus, Damascus Univ. Press, 1959 や Asfour, Edmund Y., *Syria: Development and Monetary Policy*, Cambridge, Massachusetts, Harvard University Press, 1967. を参照せよ。

(注3) 1950年における灌漑用発動機の普及を、主要県別にみると次の通り: ダマスカス県327台、ホムス県232台、ハマ県845台、ユーフラテス県274台、ジャジーラ県280台、アレppo県636台。アレppo県やハマ県という内陸部の肥沃地帯に普及していることと、

ジャジーラ県やユーフラテス県という処女地の開拓が大規模に実施された地域に普及していることが特徴である。

(注4) 規模別農地所有状況には地方によりきわめて大きな差異がみられた。たとえば、10ヘクタール未満の農地所有の比率は、ホーラーン県で46%、ジャバル・ドゥルーズ県で33%、ラタキア県で28%であるのにたいし、ホムス県で4%、ハマ県で1%、ジャジーラ県で5%であった(1945年の私有地)。しかしながら全体としてみると、私有地で小規模所有地(10ヘクタール未満)が15%、中規模所有地(10~100ヘクタール)が33%、大規模所有地(100ヘクタール以上)が29%、国有地が23%という構成(ここでは1945年時点)が農地改革まで継続されていた。詳細については、Abd al-Hādī Abbās, *al-arḍ wa al-islāḥ al-jirā'i fi sūriya* [シリアの土地と農業改革], Damascus, dār al-yaq. a al-'arabiya, 1962, や Badr al-Dīn al-Sibā'i, *adwa' 'ala al-ra's-mal al-ajnabi fi sūriya (1850-1958)* [シリアにおける外国資本について(1850-1958)], Damascus, dār al-jamāhīr 1967. を参照せよ。

(注5) この地域で大土地所有者が実施していた生産方法は概して次のようなものであった。大土地所有者が機械を購入し、技術者を雇用し、資本を投下し、労働者を雇い、生産物を占有した。大土地所有者にこれらの資本蓄積がない場合には、かれらは機械の所有者と共同し、土地の耕作、播種、収穫、脱穀をし、その後収穫物を分割した。いわば、当時一般的であった前近代的な方法と、あとで生まれてくる純粋に資本主義的な方法との混合形態にすぎなかった。

(注6) この時期における綿花の生産量と輸出量を見ると次のとおりである。

	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年
綿花生産量	62,924	58,074	46,984	72,729	83,944
上記のうち輸出量	24,088	37,786	53,946	30,137	44,859

(出所) Syrian Arab Republic, *Statistical Abstract*, 1951, 1956.

(注7) 独立から1950年代初頭にかけての主要農作物の作付面積と生産量は次表に示すとおりである。

主要農作物の作付面積 (単位: 1,000ha)

年次	小麦	大麦	レンゲ豆	ソルガム	綿花	砂糖大根
1943	503	243	50	78	15	—
1944	571	273	44	64	17	—
1945	751	384	46	107	18	—
1946	810	371	43	95	20	—
1947	843	365	50	104	19	—
1948	789	342	46	90	24	—
1949	988	348	51	93	25	—
1950	992	416	59	94	78	—
1951	1,037	344	66	71	217	0.2
1952	1,167	397	66	106	189	3
1953	1,314	428	71	96	128	4

(出所) Syrian Arab Republic, *Statistical Abstract*, 1947, 1948, 1951, 1956.

主要農作物の生産量 (単位: 1,000トン)

年次	小麦	大麦	レンゲ豆	ソルガム	綿花	砂糖大根
1943	526	315	35	91	3	—
1944	439	250	24	42	3	—
1945	415	248	28	86	4	—
1946	578	284	19	59	5	—
1947	404	169	39	68	5	—
1948	657	305	33	63	9	—
1949	909	357	55	57	13	—
1950	830	322	27	76	35	—
1951	510	155	30	24	63	3
1952	900	467	51	106	58	55
1953	870	472	63	124	47	50

(出所) 前表に同じ。

(注) 綿花は、種子を含んでいない。つまり、fiber の生産量を示している。

(注8) このため民族工業発展のための金融機構の整備が必要とされていた。1948年にフラン圏から離脱したシリアは、1953年に通貨基本法を公布し新しい独立した金融機構の確立に努力するが、中央銀行が設立され実際に業務を開始するのは1956年8月になってからのことであった。この通貨基本法は、1953年3月28日に公布された法令第87号で、これは次の四つの柱からなっていた。①Currency and Credit Boardと呼ばれる中央通貨当局を設置すること、②シリア中央銀行(Central Bank of Syria)の創設、③通貨制度の再編成、④銀行業務の規制。さらに、工業金融を実施する工業銀行の設立も中央銀行に先んずることはなかった。それゆえ、国内産業発展のための金融機構の整備は、この時期の後半になってようやく確立されることとなった。

(注9) このような状況にもかかわらず、この独立期の前半にも多くの会社が設立されている。その代表的なものとしては、シリア建築会社(1944年)、ガラス・陶器会社(1945年)、砂糖会社(1946年)、染織会社(1946年)、商工業統一会社(紡績と織物を行なう、1946年)、ダマスカス冷凍会社(1946年)、石けん会社(1946年)、シリア・プロジェクト会社(住宅建設のた

めの会社、1946年)、電気会社(1946年)、シリア・レバノン映画会社(1947年)、シリア織物会社(1947年)、食物油製造会社(1947年)、シャババ会社(セメント、1948年)、農業プロジェクト会社(処女地の開拓と灌漑を行なう、1948年)、綿花・油肥会社(1951年)、シリア紡績会社(1951年)、靴製造会社(1951年)などがある。

(注10) 1951年のシシャクリーの第2回目のクーデター後に成立したファウズィー・セル(Fawzi Selu)内閣(1952年6月8日~1953年7月10日)はその最も代表的なものである。この内閣は、軍人、医者、弁護士、企業家から構成されたが企業家の勢力が強かった。とくに、大蔵大臣となったムハンマド・サイド・ザイーム(Muhammad Sa'id al-Za'im)は、当時シリアで最大級の商人、産業者であった。この内閣時代に新しい工業奨励法が公布された。

(注11) 民族工業を保護育成するために、ウールや綿商品の輸入関税率を25%にまで、さらに1952年には50%にまで引き上げた。また、マッチ、靴、石ケン、ソックス、ガラス、家具、アルコールなどの商品は貿易禁止となった。1952年の法令は、これらの方向を一層促進させた。工業プロジェクトに使用される機械や資材の輸入関税が免除され、多くの工場は工場建設のための諸税を免除された。さらにはまた、工業プロジェクトの利潤のうち10%までは所得税を免除された。

(注12) デイミトシェンコーの推定によれば、この額は、1955年末までには、2億2500万シリア・ポンドに達したという。Badr al-Din al-Siba'i, *op. cit.*, p. 405.

(注13) 運搬手段、機械、設備資材の輸入状況は次表に示すとおりである。資料の制約で1943年から1953年は重量で、1952年から1958年は輸入額で示している。

機械、設備資材の輸入量

年次	トン数	年次	トン数
1943	370	1948	19,815
1944	628	1950	9,100
1945	1,817	1951	19,500
1946	5,657	1952	10,800
1947	12,652	1953	12,000

(出所) Badr al-Din al-Siba'i, *op. cit.*, pp. 406-407.

機械、設備資材等の輸入額

(単位: 100万シリア・ポンド)

年次	運搬手段	機械・設備資材	年次	運搬手段	機械・設備資材
1952	19.7	52.8	1956	57.9	95.0
1953	28.1	60.4	1957	29.0	72.3
1954	53.8	89.2	1958	31.5	87.8
1955	47.9	96.5			

(出所) 前表に同じ。

(注14) Rizq Allah Hailan, *sartya baina al-takhalluf wa al-tanmiya* [後進性と発展のはざまに

あるシリア], pp. 163-164. 当時の工業用設備資材にたいする投資は民間セクターにおける投資総額の25%を占めるに過ぎなかったという。

(注15) 1956年時点における近代的な工業会社の地理的な分布は次表によって示される。

近代的工業会社の地理的分布 (1956年)

都 市 名	会 社		資 本 金	
	実 数	比率(%)	実額(100万シリア・ポンド)	比率(%)
ダ マ ス カ ス	77	57	99.28	48
ア レ ッ ポ	39	29	64.83	31.5
ラ タ キ ア	6	5	28.16	13
ホ ヌ ム	4	3	11.52	5
ハ マ	3	2	1.12	2.5
ディール・ゾルケ	3	2	0.79	2.5
ハ サ	2	1	0.82	2.5

(出所) Badr al-Din al-Siba'i, *op. cit.*, p. 409.

II 社会構成の変化

——新しい社会グループの出現——

この期間における経済の発展と教育の普及は社会構成を大きく変化させ新しい社会グループの出現をもたらした。

地主の一部や第一次、第二次世界大戦で潤った商人や資本家たちが農業や工業に投資し農業ブルジョアジーや工業ブルジョアジーに転換していった。農業部門への投資は輸出市場と結びついた綿花栽培や工業プロジェクトに原料(とくに砂糖大根)を供給するという視点から飛躍的に発展した。このことは、灌漑網の拡大と処女地の開発、および農業機械や化学肥料の使用の普及などをもたらした。工業部門への投資は伝統的な分野に限定されず新しい分野でも実施された。かくして、製粉、食品加工、繊維、ガラス、セメントなどの分野が発展した。

これら経済の発展にとって最も重要な時期は1949年から1954年までの軍事政権期であった。前近代的な社会秩序の封建的性格を払拭し新たに近代産業国家を樹立する方向を打ち出した軍事政権期は、資本主義的体制の枠組みが設定されシリア

でブルジョアジーが最も栄えた時期である。このブルジョアジーはこの時期に二つの契機、つまりレバノンとの関税同盟の破棄と朝鮮戦争の勃発によって大きく発展した。

農・工業部門にたいする投資の拡大とそれに伴う経済発展は、一方で労働力需要の増大とそれに伴う農村から都市への人口移動をもたらし、他方で労働力の質の変化と技術者、管理者層の出現をもたらした。このような変化はさらに都市や農村に下層労働者や貧困農民層の出現をもたらした。

経済構造の変質によってもたらされた社会の流動化は、伝統的な社会構成に亀裂をもたらすこととなった。いま、これを社会諸グループに分類し整理してみる。

前近代的な農業社会は、基本的に①伝統的なグループ(註1)、②商人、③農民とから構成されていた。

1. 新しい社会諸グループ

伝統的なグループは、血統と家柄と富(土地)とを基盤とし、世襲的な身分的特権を有する地方社会の名士・有力者である。このグループにおいては血統と家柄による選択が支配している。この例として、ダマスカスではアイビシュ(Aibish)家、マルダム(Mardam)家、ハキーム(Hakim)家、ハッファール(Haffar)家、ホーリー(Khōri)家、アズム(Azm)家などが、ホムスではアターシー(Atāssi)家、シバーイー(Siba'i)家、ドゥルービー(Durūbi)家などが、ハマではアズム(Azm)家、パラージー(Barāzi)家、キラーニー(Kilāni)家などが、アレップではクドゥシー(Qudsi)家、キーフィヤー(Ki-khiya)家、ジャービリー(Jabiri)家などが、カミシュリーではニザームイッディーン(Nizām al-Dīn)家、スウェーダではアトラシュ(Atrash)家などがあげられる(註2)。

これら伝統的なグループの地主の一部や第一

次、第二次世界大戦で多額の富を蓄積した商人たちが農業や工業に投資し農業ブルジョアジーや工業ブルジョアジーへと転換した。

農業ブルジョアジーとしてはジャジーラ県のアスファル＝ナジャール(Aşfar-Najjār)家とムニール・クッパーニー(Munīr al-Qubbānī)とが有名である。その一人アディーブ・アスファル(Adīb al-Aşfar)はカミシュリーとダマスカス近郊に大農地を所有し企業家的農業を営み、また建築資材の販売などの商業に従事するとともに、モザイク工場やセメント工場を設立した。ムニール・クッパーニーもジャジーラ県に大農地を所有した。さらに建築資材の販売を営みモザイク工場を設立した。

農業ブルジョアジーでありながら、商業を営み、シリアの工業発展に大いに貢献した人物としてムハンマド・サイード・ザイーム(Muḥammad Sa'īd al-Za'im)があげられる。かれは、ハマ、アレppoで商業を営み、絹織物工場、紡績工場、製糖工場、セメント工場などを設立した。1950年代前半には蔵相を務め工業の保護・奨励、通貨基本法などの発布に尽力した。

商業を営みながら、かつ工業の発展に大きな貢献をした人物として、さらにロシュディー・バクダーシュ(Roshdī Bakdash)がいる。自らは靴下製造工場を経営しながら、同時に工業博覧会やダマスカス工業会議所の発展に貢献した。

地主で工業に投資した例としてアドナーン・ナブルシー(Adnān al-Nablī)があげられる。かれは、家具工場を設立している。

工業ブルジョアジーとしてきわめて有名だったのはアブドゥルハーディー・リバート(Abd al-Hādī Ribāt)とサラーフイッディーン・ショルベジィー(Salāh al-Dīn al-Shorbijī)である。前者は、ダマスカスの名士であると同時に商業を営み、多数の商・

第6表 シリアにおける教育の普及

年 度	1944/45 年度	1947/48 年度	1954/55 年度	1960年度
小 学 校	1,072 148,427	1,376 187,356	2,636 336,221	3,261 423,958
中 学 校	64 11,594	93 18,914	244 60,666	313 69,533
専 門 学 校	9 1,255	8 975	19 2,823	22 5,597
教員養成所	4 284	4 365	8 1,271	10 1,599

(出所) Syrian Arab Republic, *Statistical Abstract* 1948, 1961; Ziadeh, Nicola A. *Syria and Lebanon*, Beirut, 1965, pp. 247-252.

(注) 上段: 学校数, 下段: 学生数。

第7表 シリア大学の学生数

年 度	学 生 数
1947/48	1,728
1948/49	2,207
1950/51	2,169
1952/53	4,690
1954/55	4,483
1958/59	7,043

(出所) 第6表に同じ。

(注) 1950/51年から1958/59年までの学生数は、シリア国籍の学生数である。1947/48年と1948/49年の学生数は、シリア人以外の学生も含んでいる。たとえば、イラク人、ヨルダン人、パレスチナ人など。

工業企業や会社を興した。後者は、シリアを代表する大工業家で、アレppoやダマスカス、さらにカイロにタバコ工場など多くの工場を設立した(註3)。

ブルジョアジーの発展との対極で労働者階級も成長した。労働者階級の成長は労働組合を大きく発展させた。近代的な工業における労働者数を見ると、1937年には約3万3000人であったが、1954年には約4万5000人に増加した(註4)。労働組合は1925年に最初に設立され(註5)、1936年には労働組合連盟が結成された(註6)。労働運動は労働組合の成立とともに大きな社会勢力として発展し、1930年代には組合運動の自由、労働時間、賃金、休暇

などに関する諸要求を掲げてストライキ闘争を行なった^(注7)。1946年には労働法が公布された。かくして、1948年末までに労働組合数は120、労働組合員数は2万6799名に達した^(注8)。

近代的工業の発展は、さらに技術者や管理者層を成長させることとなった。50年代後半期における技術者の数は、1956年の428名、1958年の470名から1960年には602名に達している^(注9)。

2. 教育の普及

経済発展と並行して教育の普及もこの時期における社会の流動化を促進した要因である。教育の内容には二種類あった。一つは普通の一般・専門教育で、他方は軍事教育である。一般・専門教育の普及は第6、7表によって示すことができる。

独立時の1944/45年度から10年のあいだに、初等教育、中等教育とも大幅に普及した。たとえばこの期間に初等教育では学校数が2.5倍、学生数が2.3倍、中等教育では学校数が3.8倍、学生数が5.2倍となった^(注10)。大学における教育は、これらよりもさらに普及した。大学生の数は1947/48年から7年のあいだに2.6倍に増加した。この間学部も医学・歯学・薬学部、法学部に加えて看護学科、工学部、文学部、教育学部、イスラム法学部、社会科学学部などが増設された。

専門教育の普及もめざましかった。技術者養成のための専門学校も同じ期間に2倍となり学生数も2倍強に増加している。初等および中等教育の普及と並行して教員養成も伸びていた。教員養成所の数は2倍となり学生数は約4.5倍に増加した。

このように教育の飛躍的な普及は、学生数の増加とともに、経済発展と並行して管理者層や技術者層の成長を促進させることとなった。さらに自由業である医者や弁護士など都市のインテリの成長を促進した^(注11)。

軍事教育も社会の流動化を促進する要因となった。軍事教育は軍隊とくに将校グループの構成に変化をもたらした。

1946年にフランス委任統治軍^(注12)が撤退したあと独立国シリアの軍隊は、このフランス委任統治軍の一部の元将校・兵士たちやフランス委任統治に抵抗して各地方に分散していた将校グループ^(注13)などが中心となって構成されていた。しかしその後独立国としてシリアは軍隊の強化・拡大を図った。その結果、シリアの軍隊は1945年の5000名から1948年には1万2000名に、さらに1949年には2万7000名にまで達した。この軍隊と並行して憲兵隊があり、その数は1945年に3500名、1948年には5000名であった。

将校グループの社会経済的系譜は時代とともに変化した。フランス委任統治期には伝統的なグループ層のなかから将校がでていた。しかしながらこれらグループ層は職業として軍人を好まずその数は限定されていた^(注14)。

独立期になると、これら旧軍人にかわって地方中小都市の下層中産階級出身の軍人が軍隊において実権を握るようになった。これらはとくに、1949～54年に軍事政権を掌握したアディーブ・シシャクリー(Adīb al-Shishaklī)や政治家アクラム・ホーラーニー(Akrām al-Ḥawrānī)の周囲に集結した軍人グループに代表される^(注15)。かれらは1950年代後半の政治局面を大きく左右する勢力となった。

50年代末期から60年代初頭にかけて、経済的貧困層出身の軍人が台頭してきた。社会経済的貧困層は、教育によって社会的進出を図った。とくに辺境地帯に居住する貧困なマイノリティにとっては、生活の資を確保する機会や社会的進出を図る機会が軍人や教員になる以外に方法がなかった。これにたいし、初期の大学教育はほぼ上流階級の

ものとなっていた。

この点で、この階層にとって教育の果たした役割はきわめて重要であったといえる。これら社会経済的貧困層出身の軍人としては、アブドゥルカリーム・ザハルイッディーン (Abd al-Karīm Zahr al-Dīn), ジャーシム・アルワーン (Jāsīm Alwān), ムハンマド・オムラーン (Muḥammad Umrān), アミーン・ハーフィズ (Amin al-Ḥāfīz) などや、アブドゥルカリーム・ナフラーウィ (Abd al-Karīm al-Nahlāwī) に率いられたダマスカス将校グループ(注16)があげられる。

これに対応して、軍人グループの勢力にも変化がみられ、軍部における実権は伝統的な上流階級出身の将校から中小都市とくにハマを中心とする下層中産階級出身の将校グループに、さらには農村部の下層マイノリティ出身の将校グループへと推移した。

以上のように、経済の発展や教育の普及は社会の流動化をもたらし、伝統的な社会秩序に変化をもたらした。旧来からの社会構成、つまり血統と家柄を基盤とした身分的特権層である伝統的なグループ(名望家)、商人、農民という社会構成が変質を遂げ新しい社会グループが出現した。これらは、①商・工業ブルジョアジー、および②弁護士、医者、薬剤師、教師、技術者、管理者、軍人将校など都市の下層中産階級を構成するグループ、さらには③学生、④下層労働者層、⑤貧困農民層である。

(注1) 地方社会の名望家であり、かれらはフランスによる土地所有制度の改革(フランスの委任統治期に実施された改革で、法令としては1924年4月7日発布の法令第2547号、1925年6月10日発布の法令第144号、1926年3月10日発布の法令第171号などがこれに相当する)により大土地所有者となった。これ以降は封建的な土地貴族として存在した。

(注2) これら名望家は地方の政治・社会・経済の

支配者であるとともに、アラブ・ナショナリズム運動の先駆者ともなった。そして実質的には新しいエリートが登場する(第3節を参照せよ)までシリアの政治を支配していた。ヌーリー・アイビシュ (Nūrī al-Aibīsh), ジャミール・マルダム (Jamīl Mardam), ハサン・ハキーム (Ḥasan al-Ḥakīm), ルトゥフイ・ハッファール (Luṭfī al-Ḥaffār), ファーリス・ホーリー (Fāris al-Khōrī), ハーリド・アズム (Khālid al-Aẓm), ハーシム・アターシー (Ḥāshīm al-Atāssī), ハーニー・シバーイー (Ḥānī al-Sibā'ī), サイーブ・アズム (Sāib al-Aẓm), アブドゥラフマーン・アズム (Abd al-Raḥmān al-Aẓm), ナジブ・バラージィ (Najīb al-Barāzī), ナージム・クドゥシー (Nāẓīm al-Qudṣī), ロシュディ・キーフィヤー (Rushdī al-Kīkhiyā), アブドゥルバーイー・ニザームイッディーン (Abd al-Bāqī Nīẓām al-Dīn), スルタン・アトラシュ (Sulṭān al-Atrašh) など枚挙にいとまがない。

(注3) 他にも商業、工業ブルジョアジーは多数いた。しかもダマスカスとアレppoに集中していた。いま、これら商・工業ブルジョアジーを若干あげておく。ダマスカスでは、ボリス・ハッジャール (Bōlis al-Ḥajjār, アルコール工場、セメント板工場), アミーン・ハッファール (Amin al-Ḥaffār, 石ケン工場), ザキ・ダラーティ (Zakī al-Dalāti, ジャム, チョコレート工場, 輸出業), アブドゥルハミード・ディヤブ (Abd al-Ḥamīd Diyāb, セメント工場, 紡績・織物工場), オスマーン・シャルバーティ (Osmān al-Sharbātī, タバコ製造工場, 専売に関与), バドゥリー・デュバーイー (Badrī Ḍubā'ī, 香料, 薬品工場), ムニール・マハヤニー (Munīr Mahāyanī, 穀物商, 製粉工場), アンワル・シャッラーフ (Anwar al-Shallāh, 繻詰工場, 石油精製・配給会社) などが、アレppoでは、ナジブ・バーキー (Najīb Bāqī, 各地に工場を所有, 油脂・石ケン工場, 精米工場, 仲介業), サブリー・ショルベジィー (Ṣabrī al-Shorbijī, タバコ製造工場, アレppoの大商人の1人), サミー・サーイム・ダフル (Sāmī Ṣā'im al-Dahr, 織物会社を始め多くの商業, 工業に従事) などが著名であった。ホムスでは、シャウキー・ホサーミー (Shawqī al-Ḥusāmī), ジャワード・アブドゥダーイム (Jawād Abd al-Dā'im) などがいるが、他の商・工業ブルジョアジーはホムスで活動しながら同時にダマスカスでも営業し、居をダマスカスに構えている者が多かった。たと

例えば、ムハンマド・サイド・ザイーム(上述)、クッパーニー (Qubbānī) 家のサーミー・クッパーニー (Sāmī Qubbānī, 香料, オリент商品 の販売で有名, ホムス工業会議所の理事のほかにはダマスカスのガラス会社, セメント・建築資材会社, 紡績・織物会社の理事として幅広く活躍していた), ジョン・サフナーウィ (Jhon Ṣahnāwī, ホムス工業会議所の理事長のほかには, ダマスカスのガラス・セメント会社, 紡績・織物会社, 練綿・綿花輸出会社, 製糖会社, ホムスのセメント・建築資材会社の経営に参加していた) などが著名である。さらに, ハマでは, アドハム・サーミー (Adham al-Sāmī 各種工業に投資するとともにホムス工業会議所の理事も勤めた) やムスタファー・ファフリー (Muṣṭafā Fakhrī, 商人, 工業家) などが, ラタキアではアドワール・サアード (Adwār Sa'āda, 商人, 工業家, タバコ工場, 織物工業) やロドルフ・サアード (Rodlūf Sa'āda, 商人, 金融業) などが有名であった。

(注4) Badr al-Dīn al-Sibā'i, *op. cit.*, p. 263, 413.

(注5) シリアで最初に設立された労働組合は, 「アレppo織工労働組合」であった。Abdallah Ḥannā, *al-ḥaraka al-'ummālīya fī sūriya wa libnān; 1900-1945* [シリアとレバノンにおける労働運動(1900~1945)], Damascus, 1973. p. 330.

(注6) *Ibid.*, pp. 345-360.

(注7) たとえば, 織物労働者のストライキをみると, 1930年のダマスカス, 1932年のアレppo, 1934年のハマおよびホムスなどがあげられる。詳細は, *Ibid.*, pp. 345-416. を参照せよ。

(注8) 労働組合と労働組合員を県別に整理すると次表のようになる。

県	組合数	組合員数
ダマスカス	45	9,368
ホムス	19	4,235
ハラク	7	584
ラタキア	13	1,636
アレッポ	36	10,976
計	120	26,799

(出所) Syrian Arab Republic, *Statistical Abstract, 1949*, pp. 77-81.

各都市別に組合員数の多い労働組合をみてみると, ダマスカスでは, パン製造職人労働組合 (874名), アラブ織機織物労働組合 (804名), アガバーニー織物労働

組合 (600名), 鉄道労働組合 (501名) など, ホムスでは手織労働者組合 (2000名), 石油労働者組合 (615名) など, ハマでは (自動車類) 運転手労働組合 (175名), 織工組合 (122名) など, アレppoではアラブ織機織物労働組合 (2676名), 機械織労働者組合 (1453名), 鉄道労働者組合 (960名), 石油労働者組合 (820名), 靴製造労働者組合 (406名) など, さらにラタキアではタバコ製造労働者組合 (684名), アスファルト製造労働者組合 (250名), 石切労働者組合 (142名) などがあげられる。Syrian Arab Republic, *Statistical Abstract, 1949*, pp. 77-80.

(注9) 1950年代前半における数字は把握できない。1950年代後半における技術者数はとくに機械, 電気, 土木の分野で大きく伸びた。

シリアにおける技術者数の推移

年次	測量	地質	機械	電気	建築	土木	計
1956	15	3	46	24	81	243	412
1957	15	3	52	33	78	271	452
1958	15	3	51	31	86	281	470
1959	14	4	59	33	73	301	484
1960	14	4	83	43	99	359	602
1961	16	4	72	86	88	486	752

(出所) Syrian Arab Republic, *Statistical Abstract, 1961*, p. 408.

(注) ここで把握された技術者の数字は, 技術者連盟に登録された者の数である

(注10) 人口はこの期間に2900万人から3800万人へと約1.3倍に増加している。これと比較すると, 初等教育の普及は人口の伸びの約2倍, 中等教育は約3~4倍の普及をしていたことがわかる。

(注11) 弁護士協会に登録された弁護士の数は, 1956年653名, 1957年716名, 1960年751名, 1961年790名, 1964年809名であった。Syrian Arab Republic, *Statistical Abstract, 1956, 1961, 1964*.

(注12) “Troupe Special” と言われていた。この軍隊はシリアとレバノンの統治を任務としていた。その数は, 1926年で5000名, 1930年で1万3000名であった。そのうち将校の数は, 1930年で319名(うちシリア人は162名), 1938年で306名(うちシリア人は218名)であった。シリア人将校はその大半が少佐以下であった。

(注13) 独立闘争でフランス軍にマイサルーン (Maisalūn) の戦いで敗北したシリアの将校たちは, ハマ, ダマスカス, ジャバル・ドゥルーズなどの地方に逃亡し, 各地の市民解放戦線に加わっていた。これらの将校が独立後の新しいシリア軍の核を形成すること

となった。

(注14) 上流階級出身の軍人としては、たとえばタオフィーク・ニザームイッディーン (Tawfiq Niẓām al-Dīn), ファイダル・アターシー (Faīḍal al-Atāssī) などをあげることができる。

(注15) アディーブ・シシャクリーの僚友としてはアミン・ナフーリー (Amīn al-Nafūrī), アフマド・アブドゥルカリーム (Aḥmad Abd al-Karīm), アブドゥルハミード・サッラージ (Abd al-Ḥamīd al-Sarrāj), トゥマ・アウダッタラ (Tu'meh al-Awdattallah), アフマド・フナイディー (Aḥmad Ḥunaidī) などが、アクラム・ホーラーニーの僚友としては、アブドゥルガンニー・カンヌート (Abd al-Gannī Qannūt), ムスタファー・ハムドゥーン (Muṣṭafā Ḥamdūn), バヒージュ・カッラース (Bahīj Kallās), リヤード・マールキー (Riyād al-Malikī), ジヤード・ハリリー (Ziyād al-Ḥarīrī) などがあげられる。

(注16) アクラム・ダイリー (Akram Dairī), ムヒーブ・ヒンディー (Muhīb al-Hindī), ファーイズ・リファイー (Fā'iz al-Rifā'ī) などがこのグループのメンバーであった。

III 社会変動と政治エリート

1. 政治エリート

独立期におけるシリアの政治を支配した政治エリートは、その性質から伝統的エリート、反体制エリート、および新しいエリートの三つのタイプに分類できる。

伝統的エリートは社会的地位の基準として血統や家柄を重視し、家系の系譜や紐帯を政党帰属や政治行動の基礎とした。そして、大学教育を受けており、基本的には軍人でなく、資産を有する名望家のメンバーである点が特徴としてあげられる。このエリートは、ダマスカスやアレッポという大都会および各地方の中心都市の出身であった。社会グループという分類からみると、このエリートには、マルダム家、アターシー家、アズム家、クドゥシー家、キーフィヤ家、アトラシエ

家のような名望家グループおよびこの系譜をひく大工業ブルジョアジーなどが連携する。また、社会グループとしてみると近代的なグループに分類されるがその政治的参加としてはこの伝統的なエリートの範ちゅうに連携されるべきグループとして大都会の商・工業ブルジョアジーがいる。政党との関係でみると、この政治エリートは、ナショナル・ブロック (National Bloc) およびこれから分岐した人民党 (ḥizb al-sha'b, The People's Party, 以下、PPと略す) や国民党 (al-ḥizb al-waṭanī, The National Party, 以下NPと略す) と連携した^(注1)。

反体制エリートは、上記伝統的エリートに対抗してかれらから政権を奪取しようとしたグループである。この政治エリートは、社会的地位の基準として血縁の関係を重要視しない。教育はあり、軍人が多く、資産は若干ある。この政治エリートは、地方の中小都市とくにハマの下層中産階級の出身者が主流であった。そしてとくに、アディーブ・シシャクリーが結成したアラブ解放運動 (Arab Liberation Movement^(注2), 以下ALMとする) に参加した将校グループ^(注3)とアクラム・ホーラーニーグループ^(注4)が中心となり、これに弁護士、医者、技術者、教員などのグループ^(注5)などが連携した。政党との関係では、この政治エリートはその体質からして特定政党に結合しにくい、上記ALMのほかにイデオロギー政党としてのシリア民族主義者党 (al-ḥizb al-sūrī al-qawmī, The Syrian Social Nationalist Party, 以下SSNPと略す)^(注6)や初期のバース党^(注7)、共産党^(注8)と連携した。

新しいエリートは、経済的貧困層の出身で、かろうじて初等教育を受けられた社会層で、高等教育は教員養成や軍事教育など無料の制度を利用した。伝統的エリートと反体制エリートが都会出身であるのにたいし、この政治エリートは辺鄙な農

Socialist Party)^(註9)、SSNP、イスラミック・ブロック (al-kutla al-islāmiya)^(註10)、共産党、パース党などがあった。NPとPPは家系や血縁、個人の社会的地位・名声を基礎とした集合体であるのにたいし、社会協同党、イスラミック・ブロック、SSNP、共産党、パース党など——とりわけ後二者——はイデオロギーを基礎とした集合体であった。

1946年から1949年にかけての3年間に伝統的な社会秩序が急速に変化しはじめた。当時の政治組織は家族・血縁的な紐帯と密接に結びついていた。しかもこの家族・血縁的紐帯には階級性格が付帯していた。たとえば、ハマとダマスカスとに根拠をおくアズム家の場合、そのメンバーは、アズム家の構成員たることによって社会的地位を保証され、その階級の地位からもたらされる経済的特権を享受していた。このように、政治において家族・血縁的紐帯が重要な役割を果たしたのは、これら名望家が強力な権力を掌握していた諸都市、とくにホムス、アレppo、ハマなどにおいてである。このような社会構造を背景として、政治行動や政党への帰属が家族・血縁的紐帯を基礎として行なわれていた^(註11)。そして、政治グループ間の争いが家族系譜を通じて行なわれていた^(註12)。政治における家族・血縁的紐帯の重要性はとくに選挙における票のとりまとめにあらわれた。これに関しては、家族内部の出来事だけでなく家族の政治的帰属をも決定できる家長や部族長の態度がきわめて大きな影響力を持っていた。

このように家族・血縁的紐帯に左右されていた政治状況は、経済発展や教育の普及などによって社会の流動化が進行しこの家族・血縁的紐帯が弛緩することによって大きく瓦解する運命を抱えていた。

家族・血縁的紐帯に規定された伝統的な社会状

況は、新しい近代的な議会民主制の導入にふさわしいものではなかった。フランスの委任統治時代に植え付けられ、ヨーロッパで教育を受けた知識人、つまり伝統的エリートたちによって支持されていたシリアの議会民主制は有効に機能しなかった。このような政治・社会状況のもとで保守的な政党であるNPとPPが活躍するが、同時に他方で革新的なイデオロギーに支えられたパース党や共産党もその足場を固めつつあった。

3. 軍事政権期

1949年の軍事クーデターはこの前近代的な社会にたいする挑戦であり、近代的な議会民主制と伝統的な社会状況との矛盾を修正する試みであった。

1948年のパレスチナ戦争の敗北の責任をめぐって文民政府と軍部とが衝突した^(註13)。両者の衝突は、1949年3月のホスニー・ザイームのクーデターで頂点に達した。このザイームのクーデターは、ヨーロッパをモデルとしてつくられたシリアの政治システムつまり議会民主制の正当性を打ち崩す最初の攻撃であった。

同年8月のサーミー・ヒンナーウィー (Sāmī al-Hinnāwī) のクーデターを経て同年12月に実行されたアディーブ・シシャクリーのクーデターは、1954年まで継続する長期軍事政権を樹立した。このシシャクリーのクーデターはブルジョアジーによって支持された。このシシャクリー政権の方針は、従来の前近代的な社会の封建的な体質を崩壊させ、近代的な産業国家を打ちたてることにあった。このシシャクリー政権のイデオロギーは、特定の政策のなかに具体化された^(註14)。

シシャクリーは当初軍隊に留まり、背後で実権を掌握していたが、1951年末になると諸政党や伝統的エリートたちによって支配されていた既存の制度に対抗して大衆の支持を背景とした合法的か

つ安定的な政権を樹立しようとした。そして、11月29日に再びクーデターを起こし、名実ともに政権を獲得した。12月には議会を解散し、翌年4月には政党をすべて解散させた。新しい内閣は産業家一般の利害を代表できるように配慮された^(註15)。また、大衆の支持を得るために8月にはALMを結成した。さらに、政権の安定を期すために、治安当局や裁判所にたいするコントロールを強化した。学生、教員、大学教師はストライキやデモやその他のあらゆる政治運動に参加しないよう警告された。

このようなシシャクリーの政策は、やがて社会の諸グループから反感を買うこととなった。シシャクリー政権の支持者であったダマスカスを中心とする商・工業ブルジョアジーはやがてシシャクリー政権の経済政策の限界にあいそをつかした。また、新しい弁護士、医者などのグループは、シシャクリー政権の恩恵に浴したにもかかわらず、社会において勢力あるグループを形成することができずシシャクリーに大きな政治的支持を与えることができなかった。軍隊も、当初はシシャクリーの味方であったが、かれが政治に深く介入しすぎて軍隊に冷淡な態度をとり将校なかでも僚友の解雇などを行なった^(註16)ことから、かれは軍隊の支持を失ってしまった。かくして、シシャクリー政権の基盤であった諸グループがかれに反旗をひるがえし団結した^(註17)。これらの反対勢力は、右派、左派にかぎらず、1954年までに根本的な変化を要求するようになっていた。学生のデモと過激な行動がアレppo、ダマスカス、ホムスなどの各都市で起こった。地方の政治家たちの支持を受け、学生たちはストライキを行なった^(註18)。

かくしてシシャクリー政権は、学生の大規模な運動によって扇動された軍隊の蜂起によって転覆

された。

この1949年から1954年にいたる政治過程は、伝統的エリートにたいする反体制エリートの挑戦であったといえる。しかしながら、この反体制エリートは、伝統的エリートの政治的枠組みのもとで権力の奪取を図ろうと試みたにすぎなかった。これにたいし、新しい政治勢力として登場した新しいエリートは、既存の政治的枠組みとは全く異なった新しい体制を要求した。

4. 軍事政権の崩壊と議会民主制

1950年代の社会の流動化は、伝統的エリートにたいする軍人を中心とした反体制エリートの攻撃と並行して、新しい社会グループの成長をもたらしていた。軍事政権が崩壊するや革新的な社会主義者グループの勢力が大きく台頭し、1954年には学生、労働者、農民などと合流して社会主義統一戦線(The United Socialist Front)を結成した。1954年から1958年のアラブ連合共和国結成に至るまでの時期は、このような経済発展や教育の普及などの国内状況の変化のみならずまた周囲の外的状況の変化によって、シリアの政治コースが大きな影響を受け、社会主義者グループが大きく発展した。

当時の政治グループは保守派と革新派の二派に大きく分かれていた。保守派は、伝統的グループやブルジョアジーから成るNPやPPと、これを支持するイスラム同胞団、SSNPとから構成された。他方、革新派は、知識人、学生、労働者、農民に支持された共産党と民族主義的および社会主義的性格を合わせ持つバース党から構成された。議会民主制が復活されたこの時期は、革新派が優勢を占めヨーロッパ資本やヨーロッパの技術に依存してきた民族ブルジョアジーが守勢にまわった時期である。

革新派の台頭は、軍事政権崩壊後に実施された

第8表 1949年, 1954年選挙による党派別議席

政 党	1949年選挙	1954年選挙
無所属	31	} 64
〃 (PP賛同派)	20	
PP	43	30
NP	13	19
SSNP (PPS)	1	2
社会協同党	2	—
ALM	—	2
イスラミック・ブロック	4	—
バース党	1	22
共産党	—	1
計	114	142

(出所) Seale Patrick, *The Struggle for Syria*, Oxford, Oxford University Press, 1966, p. 182; Muḥammad Abd al-Mōli, *al-inhiyar al-kabir* [大崩壊], Beirut, 1977, pp. 111-112 など。

1954年選挙の結果に反映されている(第8表)。この1954年選挙は、シリアで実施された最も自由な選挙であったといわれている。

軍事政権が成立した1949年とそれが崩壊した1954年の選挙結果を比較してみると、NPとPPを中心とする保守派が全体として退潮傾向にあるのにたいし、革新派のバース党と共産党が大きく躍進したことがわかる。バース党の躍進と共産党のリーダーが議員に選出されたことは、独立から1950年代前半にかけての社会変動がきわめてダイナミックなものであったことの証左である。

シリアを取り巻く外的変化としては、1955年2月のバグダード条約がきわめて大きな意味を有している。これによって、アメリカ、西ヨーロッパを軸とし、トルコ、イラクを含めた反共産主義ラインが形成され、シリアはこれらの諸国によって包囲されてしまった。これに対抗するシリアは、当時非同盟中立とパン・アラブ政策を掲げてアラブ世界にその指導力をあらわしはじめてきたエジプトのナセルと共同歩調を取ることとなった(注19)。さらに、ソ連など社会主義圏諸国との外交

・通商関係なども前進し、シリアの政治コースは急激に左寄りに旋回した(注20)。

このような政治状況を背景とした革新派と保守派との角逐は各地における補欠選挙にあらわれた。1955年のホムスにおける補欠選挙では、共産党とバース党とが連合した社会主義者連合が中立のアフマド・ハッジ・ユニス (Aḥmad al-Ḥajj Yūnis) を推薦し、PP, NP, SSNP, イスラミック・ブロックなどの保守勢力が推薦したラーシム・アフラス (Rāsīm al-Akhras, PPの推薦候補) に勝利した(注21)。また、1957年に行なわれたダマスカス、ホムス、スウェーダの補欠選挙(注22)でも、すべて共産党とバース党の社会主義者連合が勝利した。ダマスカスではムスタファー・シバーイー (Muṣṭafā al-Siba'ī) にたいしてリヤード・マーリキー (Riyād al-Malikī) が、ホムスではサイード・ティッラウィー (Sa'īd al-Tillawī) にたいしてカマル・カラリーブ (Kamāl al-Kalalīb) が、スウェーダではシタン・ナーセル (Sitan al-Nāsir) にたいしてサッヤフ・アブー・アサリー (Sayyah Abū Asālī) が勝利をおさめた(注23)。

保守勢力の後退と社会主義者勢力の進出は、内閣の構成にも反映した。軍事政権が崩壊したあと1954年3月に成立したサブリー・アサリー (Ṣabūrī al-Asālī) 内閣は、NPとPPとの連立内閣であった(注24)。1954年選挙後のファリス・ホーリー (Fāris al-Khōrī) 内閣では、バース党とハーリド・アズム (Khalid al-Aẓm) 派が入閣を拒否し、NPとPP主体の内閣となった。当時の議会は、ハーリド・アズム(注25)の民主ブロック (Democratic Bloc) とサブリー・アサリー(注26)のNP, およびバース党のアクラム・ホーラーニー派(注27)が大きな勢力であった。バース党員が入閣したのは(注28)、55年2月の第2次サブリー内閣のときで、この内閣で

はPPのメンバーが入閣を拒否され1人も入閣しなかった。これは、バグダード条約でプロ・イラクのPPが国内の他の勢力からの攻撃をうけたためである。その後、55年9月から56年6月までのサイード・ガズィー (Sa'id al-Gazzi) の連立内閣では、PPがかろうじて勢力を回復するが、同時に民主ブロックや無所属がNPのかわりに勢力を拡大した。そして、この内閣は政治的には中立政策を取らざるをえなかった。しかし、1956年6月と12月の第3次、第4次サブリー内閣になるとNPが勢力を回復し、主要ポストをサブリー・アサリー派、ハーリド・アズム派、アクラム・ホーラーニー派が独占した^(注29)。1956年後半^(注30)から1958年のエジプトとの合併までの時期になると、外相にサラフイッディーン・ビタル (Ṣalāh al-Dīn al-Bitar, パース党员)、経済大臣にハリール・カッラース (Khalīl Kallās, パース党员、アクラム・ホーラーニー派)、国防相にハーリド・アズム^(注31)が、下院の議長にアクラム・ホーラーニーが、軍参謀総長にアフィーフ・ビズリー (Afīf al-Bizri)^(注32)が就任し、シリアの政治局面は社会主義者勢力に支配されていた^(注33)。1954年から58年までの時期は、この台頭する社会主義者勢力にたいして民族主義勢力が妥協をした時期である。

政権を文民に返還した軍部では、内部における権力闘争がおこなわれていた。かつてのアディーブ・シシャクリーの僚友たちやアクラム・ホーラーニー派が、軍部における権力^(注34)を争って対立していた。当時の将校グループとしては、アクラム・ホーラーニーに結集するパース党派将校^(注35)、アミン・ナフラーの率いる無所属派^(注36)、この両者のあいだで動揺する中間派^(注37)、一匹狼のアブドゥルハミード・サッラージ (Abd al-Ḥamīd al-Sarrāj), アブドゥルカリーム・ナフラーウィー

(Abd al-Karīm al-Nahlāwī) の率いるダマスカス・グループ^(注38)などがあった。

このように、従来伝統的エリートに支配されてきたシリアの政治コースは、1949年から1958年にかけて、とくに1954年以降は、伝統的エリートと反体制エリートとの衝突へと大きく方向を転換した。社会勢力との関連でみると、1950年代の後半期は民族主義勢力が社会主義者勢力と提携して伝統的勢力の崩壊を図った時期である。伝統的エリートと反体制エリートとの衝突は、社会の流動化によってもたらされた都市の下層労働者と農村から都市に流入してきた都市の無産化階級、および農村の貧困農民層などの下層階級を自らの政治基盤として組み入れる闘いであった。反体制エリートは、伝統的エリートの経済的、政治的基盤を脅かしていたが、この反体制エリートも新しいエリートの成長によって脅威を感じていた。かつて提携していた反体制エリートと新しいエリートは、1950年代末から1960年代初頭にかけて分裂することとなった。

新しいエリートの政治社会的萌芽は、1940年代の高等学校にあった。ここに参集した下層中産階級や農民たちの子息がパース党——実際にはそのメンバーである教員——からイデオロギー的洗礼を受け、これが強い地域主義意識を媒介として波及的に拡大していった、この新しいエリートの核は、軍人将校と教員であったが、とくに下層階級出身の将校が重要であった。かれらは、1954年以後の政治的転換期、たとえば1954年におけるシシャクリー政権の打倒、1961年におけるアラブ連合共和国からの離脱、1963年のパース党政権の誕生など、に主要な役割を演じてきた。

5. アラブ連合共和国時代

さて、1958年2月から1961年9月までのエジブ

トとの合併は、帝国主義勢力の陰謀^(注39)と国内の社会主義および急進派勢力の成長との狭間で脅威を感じた民族主義者たち（主としてNPの左派やパース党）が、エジプトと同盟して政権の安定を図ったものである。これは、エジプト側からすればすでにシリア国内で大きく成長し国内の政治局面を支配していた社会主義者勢力を牽制するものであった。かくして、新しく成立したアラブ連合共和国、その代表であるエジプトのナセルは、まずシリア共産党を弾圧した。さらに、1959年には、アラブ連合共和国成立の僚友であったパース党の左翼グループをも弾圧しかれらを政権から遠ざけた。そしてパース党員にかえてナセルが登用したのは軍人将校であった^(注40)。ナセルは、いかなる政党にも関係のない将校たちをアラブ連合共和国の目標を達成するための手段として利用したのである。こうした政治的過程は、民族主義者と社会主義者との間に存在した古い同盟の絆を断ち切ることとなった。

アラブ連合共和国結成の前提条件であった既成政党の解散は、新たに設立された「国民連合」(National Union) が脆弱であったため一種の政治的空白状態をつくり出した。この政治状況は、近代的な勢力を弱体化させ伝統的なグループを再び台頭させることとなった。しかも、1961年7月に一連の社会主義政策が講じられるやこれら社会主義的プログラムは民族主義者および伝統的グループ一般の既存の権益を脅やかすこととなった。

6. アラブ連合共和国からの離脱期

このようなナセルの社会主義化政策にたいする抵抗が1961年9月のクーデターをもたらした^(注41)。無論、このクーデターは伝統的なグループや民族主義者によって支持された。このような政治社会状況の変化は、政治エリートにおける伝統

的エリートの復権をもたらした^(注42)。

しかしながら、すでに大きく変容を遂げていた社会状況はこの伝統的エリートの政治社会基盤にそぐわないものとなっていた。この伝統的グループの復活は、すでに二極化してきていた社会的勢力の流れとは相容れず、やがて労働者、学生、教員などの諸グループから反撃を受けることとなった^(注43)。そして、1963年3月、伝統的エリートはついに新しいエリートによって追放された。この新しいエリートは、社会主義という旧来とは全く異なる新しい政治的枠組みを採用し、国有化、農地改革などを実施して伝統的エリートの政治的、社会的、経済的基盤を崩壊させてしまった。

伝統的エリート、反体制エリートに代わって登場したこの新しいエリートは、貧困農民層と下層労働者、および都市の中産階級とくにスンニー派の商人層を、どのようにして政権の基盤に組み込んでいくかという課題に直面していくこととなった。しかも同時に、その内部においては、社会主義化をどの程度まで押し進めるかという点で穏健派と急進派のイデオロギー論争が展開されることとなった。

(注1) ナショナル・ブロックは、両大戦間期におけるシリア独立運動の闘志の集まりで、1929年にイブラヒム・ハナーヌー(Ibrāhīm Hanānū)によって設立された。ダマスカスの名望家ジャミール・マルダム(Jamil Mardam Bey)、シュクリー・クワトリ(Shukri al-Quwatli)、アレppoの名望家ムハンマド・ファーヒル・ジャーベリー(Muhammad Fakhr al-Jabiri)、サッダッラ・ジャーベリー(Sa'dallah al-Jabiri)、ホムスの名望家ハシム・アターシー(Hāshim al-Atāssi)などがメンバーであった。このナショナル・ブロックは、1947年の選挙を契機に二つの派に分裂した。1947年選挙の数カ月前にその主流派が集結して国民党(NP)を、この選挙のときにNPのグループと意見を異にしたグループが1948年2月に人民党(P P)を

設立した。NPの党首は、サアダッラ・ジャーベリーからナビーフ・アズメ(Nabih al-Azme), アブドゥルラフマーン・キヤリー(Dr. Abd al-Rahmān al-Kiyālī)と交替するが、その主なメンバーとしては、シュクリー・クワトリー、ジャミール・マルダム、ファリス・ホーリー、ルトゥフイー・ハフファール、サブリー・アサリーなどがあげられる。NPはハーンシム家の拡大主義に反対し、「肥沃な三日月地帯の統一」を拒否しシリアの独立を主張した。NPは、イラクひいてはイギリスと連携してハーンシム家の方針に協調したPPと対抗し、フランスと協調した。PPは、NPグループとくに大統領のシュクリー・クワトリーの政策に反対する同志が結集して結成された。設立者は、アブドゥルバナーイー・ニザームイッディーン(Abd al-Bāqī Nizām al-Dīn)およびロシュディ・キーフィヤー(Rushdī al-Kirkhfyā)であるが、他にアレppoのナージム・クドゥシー、アフマド・カンバル(Aḥmad Qanbar), ダマスカスのロシュディ・ジャバリー(Rushdī Jabārī), アリー・ボゾー(Ali Bōzō), ホムスのファイディー・アターシー(Faiḍī al-Atāssī), アドナーン・アターシー(Adnān al-Atāssī)などがメンバーであった。シリアの地方とくにアレppoを中心とする政党で、保守的なアレppoの商人たちの利害を代弁した。PPはシリアとイラクの統合に賛成し、立憲政治を守るため軍事政権に反対した。

(注2) アディーブ・シシャクリーが1951年のクーデター後独裁政権の基盤として1952年8月に結成した政党である。すべての政党を禁止したのち、僚友の将校たちを母体にアラブの解放を掲げて結成された。

(注3) アミーン・ナフラーイー、アフマド・アブドゥルカリーム(Aḥmad Abd al-Karīm), アブドゥルハミード・サッラージ、トゥマ・アウダッタッラ、アフマド・フナイディーなどがこのグループに参加した。

(注4) ハリール・カッラース(Khalīl Kallās), ムスタファー・ハムドゥーン(軍人), パヒージュ・カッラース(Bahj Kallās, 軍人), アブドゥルガンニー・カヌースト(軍人), リヤード・マリーキー(軍人), ジヤード・ハリリー(軍人)など。アクラム・ホラーニーは、ハマで地主にたいする反対闘争を組織し、アラブ社会党(al-ḥizb al-arabī al-ishṭilākī, The Arab Socialist Party)を結成するが、1953年にアラブ・バース党(ḥizb al-ba'ṭh al-arabī, The Arab Baṭh Party)と合併した。

(注5) バース党, S S N P, 共産党などの1940年代, 1950年代におけるリーダーは、中産階級出身の知識人であった。当時のバース党のリーダーは、ダマスカスのミシェル・アフラク(Michel Aflaq, ギリシャ正教徒)やサラーフイッディーン・ビタル(Ṣalāḥ al-Dīn al-Bīṭār, スンニー派)などの教員、ラタキア地区のワヒーブ・ガーネム(Wahīb Ganīm, アラウィ教徒)という中流階級出身の医者、ディーリ・ゾールの名望家サッド(al-Sayyid)家(イスラム・スンニー派)出身のジャラル・サッド(Jalāl al-Sayyid)などが中心であった。共産党では、ダマスカスのクルド住居区の中産階級出身のハーリド・バグダッシュ(Khalīd Baghdash)が党首であり、その支持者も中産階級を含んでいた。しかしながら、バース党やSSNPの組織拡大の核は、ハラカ(ḥalāqa)であった。ハラカとは、現在の大学教育におけるゼミナールに相当し、教師のまわりに学生が集まって勉強する方法である。このハラカ方式による組織の拡大過程は、中産階級の知識人たちと下層階級の学生や軍人たちとの接触の機会でもあった。

(注6) Parti Populaire Syrien (PPS)としても知られている。1932年レバノンでアントーン・サアード(Auṭūn Sa'ādah)が設立した組織であるが、レバノン政府に政党として認められたのは1943年になってからである。しかし、1949年にレバノンで禁止されてから本部をダマスカスに移した。この党は、シリアではイスラム・スンニー派の地域でないラタキア地方で普及した。主たるメンバーは、ジョルジュ・アブドゥルムシーフ(George Abd al-Musīḥ), オサム・ミハイリー(Osām al-Miḥāyri), バディーウ・イスマーイール(Badrī Ismā'īl)などである。シリア主義の原則を確立し、シリアはシリア人のもの、シリアの問題はシリア国民およびシリア国家の問題であること、シリア国家はシリア人民の統一体であることを主張した。また宗教と国家を分離し、封建制の廃止などを要求した。この党の組織は中央集権的、階級的な性格を帯びていた。そして同時に、強力な軍隊を準備することを要求した。

(注7) 1940年頃から母体が発生するが、正式に党として結成されたのは1947年である。ミシェル・アフラク、サラーフイッディーン・ビタル、ワヒーブ・ガーネムなどを中心に設立されたパン・アラブ社会主義政党である。そのスローガンは、「自由、統一、社

主義」を基礎とした統一アラブ民族国家の建設であった。この党は、1960年代にその性格を変えていく。1963年以後現在に至るまで政権を掌握している。

(注8) 1928年以降存在するが、公けに活動を開始したのは1937~39年頃からのことである。党首はハーリド・バグターシュ。

(注9) 1940年にファイサル・アサリー(Faiṣal al-Asalī)によって設立された右派政党でパン・イスラム運動を提唱した。同時に「穏健な社会主義」を標榜しその基礎として①階級的差異をなくすように努力すること、②地主、資本家、富裕者と農民、貧困者とのあいだの溝を埋めるように努力することを掲げた。このメンバーとしては、ファイサル・アサリーのほかにサイフイッディーン・マムーン(Ṣaif al-Dīn al-Ma'mūn)やアフマド・イスマール(Aḥmad Ismā'il)などがいた。

(注10) 1928年にエジプトで設立され、後にアラブ諸国に波及した。シリアには、1930年代初めに伝播し1935年より活動が顕在化した。最初アレppoを中心に活動したが、固全体にこの団体が知られるようになるのは1945年頃である。主要なメンバーは、ムスタファー・シバーイー(Muṣṭafa al-Siba'i)、ムハンマッド・ムバーラク(Muḥammad al-Mubarak)、ムスタファー・ザルカー(Muṣṭafa al-Zarqa)などである。この党は五つの原則、①個人の改革、②家庭の改革、③社会の改革という一体として連続する改革と、④帝国主義にたいする闘争、⑤アラブとムスリムとの統一、を基本綱領とした。

(注11) たとえば、イドリブでは、ハキーム(Hakīm)家のメンバーが1949年まで三期連続して議員に選出されていた。また、ホムスの1947年の選挙で議員に選出されたラーティブ・ホサーミー(Ratib al-Ḥusāmī)はアターシー家の支持を得なければ当選できなかった。かれは、アレppo、ホムスの高校の教師を勤めたあと議員に選出された。

(注12) 政治上の争いが家族間の反目と一致して行なわれた例としては、1947年の選挙におけるジスル・シュグール(Jisr al-Shughūr)でのアフダリー(Ahdalī)家とナッジャール(al-Najjār)家とがあげられる。この争いは、両家に繋がる血縁グループを巻き込んだ血の復讐になったといわれている。

(注13) とくに、議会におけるファイサル・アサリー(社会協同党の党首)の軍部批判は激しかった。こ

の攻撃は、将校の解雇や軍事予算の削減を議論するまでにエスカレートした。これにたいする反撃として軍事クーデターが実行された。

(注14) 工業プロジェクトにたいする融資、保護関税の実施、ベイ(Bey)、エフエンディ(Effendi)などの古い身分的称号の廃止(1952年1月16日の法令第66号)、憲法の発布(1950年9月5日に制定され、「1950年憲法」と言われている)などがその例である。

(注15) 第I節の(注10)を参照せよ。

(注16) なかでも、治安警察部長イブラーヒーム・フサイニー(Ibrahīm Ḥusainī)の解雇が有名である。かれはシジャクリーの右腕ともいべき存在であった。

(注17) 1954年、ホムスで、シジャクリー時代に政治権力を喪失した伝統的エリートを中心に国民戦線(National Front)が結成され、①1950年憲法の復活と②シジャクリーによって発布された諸法令のうち基本的なものの再検討を要求として掲げて戦うことを宣言した。

(注18) この政権にたいする反対闘争に大きな役割を果たしたのは、ホムスの新聞*The New Syrian*であった。この新聞はシリア国内における唯一の反政府新聞で、PPのメンバーであるファイディー・アターシーによって刊行されていた。とくに、1954年1月27日~28日に指導的な政治家を逮捕したことがシジャクリー政権の失墜を致命的にしてしまった。

(注19) 1955年10月22日のエジプト・シリア共同防衛条約、1956年7月のエジプト・シリア統一のための閣僚委員会発足などが続いた。エジプト・シリア統一のための閣僚委員会のシリア側のメンバーは、サブリー・アサリー(NP)、アフマド・カンバル(Aḥmad Qanbar, PP)、サラフイッディーン・ピタール(バース党)であった。

(注20) 1955年11月、ソ連の在シリア総領事館のステイタスを大使館に昇格させた。また、11月に、ソ連、中国と貿易協定を締結した。その後、1956年春にかけてソ連との人的交流の拡大、チェコスロバキアによる製油所建設の同意などがあった。シリアとソ連の関係を強化させた最も大きな出来事は、1955年9月から1956年前半にかけて、ソ連のシリアにたいする武器供与、軍事訓練の援助が実施されたことである。これらの詳細は、Seale Patrick, *The Struggle for Syria*, Oxford, Oxford University Press, 1966, や Khālid

al-Azm, *Muzakkirat Khālid al-Azm* [ハーリド・アズムの回想録], Beirut, 1973, を参照せよ。

(注21) この選挙は、ホムスで保守勢力が最初に敗北を喫した選挙である。

(注22) 陰謀の罪で4人の議員が有罪判決をうけた。4人は、①ムニール・アジュラーニー (Munir al-Ajlānī, 立憲ブロック, ダマスカス出身, 1910年生まれ。1936年, 1947年, 1949年, 1954年の4回議員に当選していた), ②アドナーン・アターシー (Adnān al-Atāssī, PP, ホムス出身, 1905年生まれ。ハーシム・アターシーの息子。1954年議員に当選), ③ファドルッラーフ・ジャルブウ (Fadl Allah Jarbū', 立憲ブロック, スウェーダ県のドゥルーズ出身, 1945年に当選)。④ハイル・スルール (Shaikh Hāyel Surūr, ドゥルーズ出身, 部族長, 1913年生まれ。ジャバル・アラブ (Jabal al-Arab) 地方の議員として1947年, 1949年, 1954年に選出された), である。これら4名の補欠選挙のうち, ④のジャバル・アラブ地方の議員は部族長による選出なので, 他の3地域つまりダマスカス, ホムス, スウェーダにおいて選挙が実施された。

(注23) この補欠選挙は3月に公示され5月4日に実施された。両陣営の得票数は次のとおりであった。ダマスカス: リヤード・マーリキー (2万808票) 対ムスタファー・ツバーイー (1万8461票)。ホムス: カマル・カラリーブ (1万9127票) 対サイード・ティッラウィー (1万5480票)。スウェーダ: サッヤフ・アブー・アサリー (3671票) 対シタン・ナーセル (2160票)。

(注24) この内閣は, NP 4名, PP 4名, 無所属4名で構成され, パース党員は組閣から外されていた。

(注25) 1903年ダマスカスに生まれる。アズム家の出身。シリアを代表する富豪。経済活動に従事すると同時に政界で活躍する。シリアが経済的独立を達成するときの立役者で, 1940年代後半にシリアがフラン圏から独立するときの政府間交渉の代表であった。1941年から1962年の間に5回組閣している。

(注26) 1903年ダマスカスに生まれる。弁護士。1925~1927年のシリア革命に参加ののち, 近隣アラブ諸国で活動するが, のちに帰国し, 1936年から政界に入る。1936年, 1943年, 1947年, 1949年, 1954年と毎回議員に選出された。NPの書記長。1954年から1958年までに4回組閣している。

(注27) ハマに生まれる。1943年以来議員に当選している。かつて, S SNPに入党していたが, その後

青年党 (hizb al-shabība, The Youth Party) やアラブ社会党を設立し, 地元ハマの封建勢力と闘った。アラブ社会党のちにアラブ・パース党と合併し現在のパース党となった。ハマ出身の反体制グループとくに軍人に知己が多く, パース党が軍隊のなかに浸透して行く媒介者となった。かれは, パース党員を中心の一つの勢力グループを形成した。1950年代後半期のシリア政界の実力者であった。アラブ連合共和国成立の直前は下院の議長, アラブ連合共和国成立時には副大統領となった。

(注28) これ以前にもパース党員で大臣職についた例がある。ミシェル・アフラクの文部大臣 (1949年8月14日~11月19日, 辞職) である。この1955年の第2次サブリー内閣では, ワヒーブ・ガーネムが厚生大臣として入閣した。

(注29) この内閣は, ハーリド・アズムとパース党の支援がなければ成立しなかった。

(注30) 1956年末の改造では穏健なPPメンバーが追放された。

(注31) かれは, 当時ソ連寄りの政治態度を示していた。

(注32) 急進派の社会主義者。当時, 共産党と関係があったらしい。本人は民族主義者であったとそれを否定している。

(注33) 1954年10月以降アラブ連合共和国の成立までの内閣とその党派別構成は次に示すとおりである。以下, 内閣名(政権担当期間), 党派別(入閣者数)で示す。

内閣の党派別構成 (1954年からアラブ連合共和国成立まで)

内閣名	無所属	PP	NP	パース党	民主主義	ロッキング	立憲	部族代表	ロックスラム	計
ファリス・ホーリー (Fāris al-Khōrī) (1954.10.29~1955.2.13)	2	5	3					1		11
第2次サブリー・アサリー (Sabri al-Asali) (1955.2.13~9.13)	1		3	1	3			1		9
第2次サイード・ガズィー (Sa'īd al-Gazzi) (1955.9.13~9.14)	5	4			3		1			13
第3次サイード・ガズィー (1955.9.14~1956.6.14)	4	4			4		1			13
第3次サブリー・アサリー (1956.6.14~12.31)	1	3	2	2	1		1		1	11
第4次サブリー・アサリー (1956.12.31~1958.3.6)	4		3	2	2					11

(出所) Fāris al-Khōrī, *Mudhakkirātī* (我が回顧録), Beirut, 1966, 第2巻, 第3部より作成。

(注) 党派の所属については, Khālid al-Azm, *Mudhakkirāt Khālid al-Azm* (ハーリド・アズムの回想録) の第2巻, 第2部, 第5章の議員人名分類にしたがっている。

(注34) 最も大きな権力闘争は参謀総長のポストをめぐるものであった。このポストを最も渴望したのはアブドゥルハミード・サッラージである。かれは、タオフィーク・ニザームイッディーン参謀総長の後継を狙ってタオフィークを1956年7月7日に辞任させるが、アフィーフ・ビズリーが後継者となってしまった。

(注35) アブドゥルガンニー・カンヌート、リヤード・マールキー、バヒージュ・カッラース、ムスタファアール・ハムドゥーンなど。

(注36) 党との関係はもたなかった。一時、ハーリド・アズムと提携したアミン・ナフーリーはアズム内閣で農地改革相(1962.9.17~63.3.8)となった。パース党とは対抗した。このグループには、アフマド・アブドゥルカリーム、ジャドール・イッズディーン(Jadō Izzedīn)がいる。

(注37) アフマド・フナイディー、トゥマ・アウダッタラなど。

(注38) ムヒーブ・ヒンディー、ファーイズ・リフアーイー、アブドゥルガンニー・ダフマーン(Abd al-Gannī Dahmān)、アクラム・ダイリーなどがこのメンバーである。

(注39) 危機的な状況は1957年8月に現われた。追放されたアディーブ・シシャクラーとイブラーヒーム・フサイニーを利用してシリア政権を転覆させようとしたアメリカ帝国主義の陰謀が発覚し、在シリア・アメリカ大使館のフランシス・ジェトンス(Francis Jetoune)、ハワード・シットゥン(Haward Sittum)、ロバート・マウラウイ(Robert Mawlawy)大佐などが即刻国外退去を命じられた。『アル・アッヤーム』(Al-Ayyām)紙、1957年8月13日)この時の陰謀解明の裁判は、アフィーフ・ビズリーが委員長であった。このアメリカ帝国主義にたいするシリアの抗議は、サラフイッディーン・ピタル(パース党员)外相により国連で行なわれた。

(注40) アラブ連合共和国成立時(1958年3月)の内閣は、中央内閣とエジプト、シリアの各地方内閣とから構成されていた。この時の内閣におけるシリア人閣僚は、パース党员4名(アクラム・ホーラーニー派3名とサラフイッディーン・ピタル)、サブリー・アサリー派2名、軍人3名(アミン・ナフーリー派と、アブドゥルハミード・サッラージ)、無所属5名であった。パース党员は1959年末から1960年初めにアラブ連合共和国の内閣から辞任した。パース党员にか

わって入閣したのは、アクラム・ダイリー、ジャドール・イッズディーン、トゥマ・アウダッタラ、アフマド・フナイディーなどの軍人であった。

(注41) 8月16日に成立した改造内閣は、地方内閣のない統一内閣で、エジプトが事実上シリアを政治的に併合するかたちになった。このことは、社会主義諸法令の発布とともにシリア国民を憤慨させることとなった。

(注42) この時期の内閣は、マームーン・クズバリ(Ma'mūn al-Kuzbarī)暫定内閣(1961.9.29~1961.11.20および1961.11.20~1961.12.23)、第2次マールーフ・ダワーリビー(Ma'rūf al-Dawālībī)内閣(1961.12.22~1962.3.27)、第1次バシール・アズメ(Bashīr al-Aẓmeh)内閣(1962.4.16~1962.6.20)、第2次バシール・アズメ内閣(1962.6.20~1962.9.17)、第5次ハーリド・アズム内閣(1962.9.17~1963.3.8)であった。たとえば、NPを排除したマールーフ・ダワーリビー内閣の構成をみると、PPが6名、イスラミック・ブロックが3名、立憲ブロックが3名、ダマスカス進歩派ブロックが3名、ユーフラテス・新開地ブロックが1名で、保守政党の独占であった。

(注43) 1962年6月、シリア労働組合総連合がエジプトとの再統合を要求し反政府運動を起こす。政府がこれを圧迫するや労働者側はストライキでこれに応酬した。同年10月にはエジプトとの再統合を要求する大衆デモが起き、続いて、11月にはアレppoで労働組合の指導者が多数逮捕され、さらに学生ストライキが起り、ハマ、ダマスカス、アレppoに拡大した。この反政府運動は、翌12月に2万2000人の教職員がストライキに突入するや頂点に達した。

結びにかえて

シリアが体験した独立期における社会変動は、緩やかで段階的というよりもむしろ急激で徹底したものであった。そして、このプロセスから前近代的な過去とは訣別した新しい資本主義的な社会関係が誕生した。この新しい社会関係は、さらに発展し、最終的には「社会主義的」な方向へと展開しこれが現在に至るまで存続してきている。

この社会変動のプロセスは、政治権力構造に大

きな変化をもたらした。従来の伝統的なエリートが没落し、反体制エリートが登場した。この反体制エリートは、かつて伝統的エリートが基盤としてきたのと同じ政治的枠組みのもとで権力を奪取しようとした。これにたいして、伝統的および反体制エリートに代わって登場した新しいエリートは、従来とは全く異なる新しい政治的枠組みつまり社会主義体制を採り入れた。

これら政治エリートの社会的系譜をみると、伝統的、反体制エリートが都会のイスラム・スンニ一派を主体としたのにたいし、新しいエリートは主として農村部のマイノリティが中心であった。そして、この新しいエリートは、バース党や軍隊という媒介項を用いることによって、新しい政治的枠組みのもとで新しい社会階層を基盤とした政

権を確立しようとした。

かくして、1960年代以降のシリアにおける政治的課題は、1)マイノリティを中心とした新しいエリート内部の権力抗争という問題と、2)さらにこの新しいエリートが社会主義という新しい政治的枠組みをどの程度まで徹底していくのか、およびその社会的基盤として、都会の中産階級(とくにスンニ一派の商人層)、労働者、および農民をどのように組み込んでいくのかという問題として現われてきた。

【付記】 本稿は、アジア経済研究所の研究会「中東諸国近代化の再検討」(55~56年度)の中間報告である。

(アジア経済研究所調査研究部)